

JEITA だより

Vol.29
Spring 2019

春

Topics

2019年度 事業計画 事務局組織体制について 「第4回JEITAベンチャー賞」受賞3社が決定



Market 市場動向 05 「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」進捗報告／技術戦略部

Activity 活動報告

07 業界横断ビジネスの創出 - JEITA共創プログラマー／IoT事業推進部

10 IEC TC51 アナハイム国際会議報告／部品・デバイス部

13 「Workshop on Sustainable Cabling System」開催(2月6日 経団連会館)／技術戦略部

15 「物流の省エネを実現するIT/IoTソリューション～IT/IoTソリューションと企業の取り組み紹介～」の発行、セミナー開催／技術戦略部

17 「製品を安全にお使いいただくために」HPリニューアル紹介／情報産業部

19 「Windows 10のメリットを活用するためのポイント(Ver.2.0)」のご紹介／情報産業部

21 EnMSマネジメントレベル標準化フォーラム／情報産業部

23 支部活動ピックアップ／関西支部



2019年度の事業計画について

JEITAは「Society 5.0の推進」を基本指針とする2019年度の事業計画をまとめました。あらゆる企業・産業と連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言、データ利活用の推進など、会員の新たな取り組みを促進するための活動にスピード感を持って取り組みます。

基本方針

IoTやビッグデータ、人工知能(AI)等の技術の進展により、産業構造や社会構造が大きく変わりつつある中、IT・エレクトロニクス産業は、わが国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、また、あらゆる産業のつなぎ役として、重要な役割を担っている。

当協会は、Connected Industriesを通じたSociety 5.0の実現に向け、ベンチャー、海外を含むあらゆる企業・産業と連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言、データ利活用の推進など、会員の新たな取り組みを促進するための活動にスピード感を持って取り組む。

また、会員の競争力強化のため、税制改正要望やグローバルなデータ流通促進等の事業環境整備に着実に取り組んでいく。これらの事業を推進することにより、会員企業の更なる成長、ひいては、わが国の経済・社会の発展と課題解決に貢献していく。

重点事業

当協会は、Connected Industriesを通じたSociety 5.0の推進を活動の指針とし、2019年度は、重点事業として以下の活動を推進する。

1. データの連携や利活用の推進

(1) 新たな市場創出に関する取り組み

① 事業者間データ連携 ② プロジェクト連携 ③ 政策連携

(2) 新たな成長分野の市場把握とアピール

2. 地域におけるデジタル関連投資の促進

3. オープンコミュニケーションの推進

(1) CEATECを通じたSociety 5.0時代に向けた

日本の共創力の発信

(2) ベンチャー企業との連携

(3) 人材育成の推進

4. 会員各社の競争力強化

(1) 通商課題への対応

① AI・5G等をキーにグローバルなデータ流通促進

② 自由貿易協定や経済連携協定の早期締結支援

(2) 各国規制・法制度・規格等への対応

① データ流通規制・サイバーセキュリティ法への対応

② 自国優先主義政策への対応

③ 各国の製品含有化学物質規制への対応

④ 適合性評価・認証の国際調和

(3) 税制改正への対応

(4) 技術政策への対応

5. 社会的要請への対応

(1) IoT時代を見据えた環境貢献

① 省エネ・ソリューションモデルの普及啓発

② IoT時代のデータセンター等の包括的省エネ

③ IoTによる省エネ・リノベーション(連携制御)

(2) 適正取引の推進

(3) 働き方改革への対応

(4) 安全・安心な暮らしへの対応

(5) BCM (Business Continuity Management) への取り組み

(6) CSR (Corporate Social Responsibility) に関する取り組み

(7) 放送・通信サービスの多様化へ向けた取り組み

6. 情報発信強化の取り組み

7. 会員増強および委員会活動活性化に向けた取り組み



2019年度の事務局組織体制について

JEITAは「Society 5.0」の推進を中期活動指針として掲げ、IoT時代のステークホルダーの結節点となるべく、新たな分野の会員を迎え、定款・組織の変更などの組織改革を進め、課題解決型の業界団体をめざし、事業に取り組んでいます。分野横断的な対応にシフトするため、2017年度に新たな部会の設置を含めた大規模な組織改編を10年ぶりに実施したことに続き、本年度は変革をさらに加速させていくために、事務局組織体制の改編を実施しましたので報告します。

ポイント①

本部制を採用して関連分野の指揮系統を集約することで、領域を越えた連携強化と業務効率向上をめざします。

ポイント②

ベテランと若手のバランスを取りながら、職員の能力を最大限発揮できるよう、適材適所を進めます。

ポイント③

新たな職制を導入することで、様々な領域における職員の事業推進力や専門能力の向上を図ります。

【事務局組織図】



【各部の電話番号】

部門名	担当	TEL	FAX
管理部	総務・CS	03-5218-1050	03-5218-1070
	経理	03-5218-1051	03-5218-1070
政策渉外部	政策渉外	03-5218-1052	03-5218-1071
	調査・統計室	03-5218-1052	03-5218-1071
	広報室	03-5218-1053	03-5218-1072
	国際連携室	03-5218-1060	03-5218-1079
IoT事業推進部		03-6268-0003	03-5218-1078

部門名	担当	TEL	FAX
技術戦略部	環境	03-5218-1054	03-5218-1073
	技術戦略・法務知財	03-5218-1059	03-5218-1078
	標準化戦略室	03-5218-1059	03-5218-1078
部品・デバイス部	部品・ディスプレイ	03-5218-1056	03-5218-1075
	半導体	03-5218-1061	03-5218-1080
情報産業部	情報・産業システム	03-5218-1057	03-5218-1076
	AVC・安全	03-5218-1058	03-5218-1077
ECセンター		03-5218-1062	03-5218-1081
サービスセンター		03-5218-1086	03-3217-2725
関西支部		06-6364-4658	06-6364-4560



「JEITAベンチャー賞」受賞3社が決定

—Society 5.0の実現に向けた、ベンチャー企業との共創・連携を促進—



電子情報技術産業協会では (JEITA) ではSociety 5.0の推進、およびCPS/IoTの社会実装による新たなビジネスの創出によって、IT・エレクトロニクス業界をさらに発展させることをめざし、事業を展開しており、その取り組みの一環として、今般、第4回JEITAベンチャー賞が選考されました。

JEITAベンチャー賞は、IT・エレクトロニクス業界の発展に繋がるベンチャー企業を支援するとともに、JEITA会員企業とスタートアップ(優良ベンチャー)企業との共創・連携・エコシステムの構築支援を目的に2016年に創設されたものです。選考に当たっては、製品・サービスが「成長性・先導性」を有していること、標準化・社会実装等を通じて、様々な企業等に利用されるなど、大きな「波及効果」が考えられること、国内における社会課題の解決への貢献しうる「社会性」を持つことの3点を選定基準とし、学識経験者等で構成するJEITAベンチャー賞審査委員会において、電子情報技術産業の総合的な発展、経済発展に貢献しうるベンチャー企業を審査・選考し、表彰するものです。

第4回JEITAベンチャー賞では、昨年の12月10日から本年2月1日まで約1カ月半にわたり募集をした後、数件の海外ベンチャーを含む多数の推薦をいただきました。厳正な審査の結果、アイオーコア株式会社、株式会社AI Samurai、株式会社ナノルクスの3社の受賞が決定し、平成31年3月26日に開催された表彰式でJEITA 榊山会長より表彰状と盾が贈呈されました。

表彰式では審査委員長を務めた、東京大学 荒川特任教授より「過去3回で表彰させていただいた企業が成長されていることを審査委員長として嬉しく思っている。ベンチャー企業に対する社会からの期待はますます大きくなっていると感じている。皆様も技術的な優位性を大いに活かし、JEITAの会員企業をはじめとする多くのパートナーと共創を進めていただきたい。」と講評がありました。また、JEITA榊山会長からは「JEITAが持つリソースやネットワークをフルに活用して、事業の飛躍に繋げていただきたい。皆様が持つ技術やソリューションを基に、広範な分野で社会の課題解決に貢献されることを大いに期待している。」と挨拶がありました。

受賞した3社のベンチャー企業は、JEITAホームページ等で紹介するとともに、Society 5.0の実現をめざすCPS/IoT総合展「CEATEC」への出展やJEITAが主催するシンポジウムやセミナーなどへの登壇、さらにはJEITA会員企業との交流支援などの特典が授与されます。特に、JEITA会員企業との交流支援については、今後、受賞企業を対象とした「JEITAマッチングイベント」などを実施し、今まで以上に取り組みを推進していく予定です。なお、受賞企業がJEITAへの入会を希望する場合は、「ベンチャー優遇特例制度」(JEITAベンチャー賞を受賞した企業等が正会員として新規に入会する場合、申請により協会会費の負担を2年間免除する仕組み)を活用することができます。これまでの受賞企業のうち、現在9社がベンチャー優遇特例制度を利用してJEITAの正会員として活動しており、その中には、新たな産業の可能性を探る活動を支援する制度「JEITA共創プログラム」を活用して、コンソーシアムの設立を主導した企業もあります。

今後もJEITAはSociety 5.0およびCPS/IoTの社会実装をさらに推進していくことで、わが国が直面する社会的課題の解決と新たなビジネスの創出をめざしてまいります。また、JEITAベンチャー賞もより一層の発展をめざし、応募企業の更なる充実を図るために推薦団体の拡大の検討等を進めていきます。今後もJEITAベンチャー賞へのご理解とご支援を頂けますよう、よろしくお願いいたします。

アイオーコア株式会社

審査評価

アイオーコア(株)は、かつてない小型、高速かつ省電力のオンボード型光トランシーバ“光I/Oコア”を開発

し、今年度からユーザにサンプル出荷を開始しています。光I/Oコアは100Gbpsという高速かつ大容量の情報転送が可能な世界最小の5mm角モジュールであり、将来は400Gbpsまで性能向上できる拡張性を有しています。光I/Oコアは、データセンター内のサーバラック間あるいはサーバボード間の情報伝送への実装されるものであり、広範囲な適用性と多様なメリットが考えられることから、今後さらに発展する情報化社会を下支えする重要な基盤集積モジュールとして期待されます。

株式会社AI Samurai

審査評価

(株) AI Samuraiは、AI(人工知能)を搭載した特許審査シミュレーション・システムを開発、実用サービスの提供を開始しました。本システムは、米国および日本の特許データベースと照合し、出願前の特許の類似文献を調査し、当該特許の登録可否を自動判定するものです。研究開発者にとって重荷だった特許出願時の類似文献調査の負荷を大幅に低減することにより、発明者はより創造的な研究活動に専念することができるようになり、多くの研究開発者の手助けになることが期待できます。

株式会社ナノルクス

審査評価

(株) ナノルクスは、産総研で開発された赤外線カラー暗視技術を事業展開しています。従来はモノクロのみであった赤外線暗視カメラの取得画像の近赤外分光スペクトルに着目し、本来の可視光スペクトルとの相関を見出し、それを分析・学習することで、近赤外スペクトル画像をカラー映像化することを可能にしたものです。現在、監視カメラ、防犯カメラ、見守りカメラとして商品展開しており、ヘルスケア、個体認証、環境センシングなどへの応用も期待できます。



「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」 進捗報告

電機・電子温暖化対策連絡会では、「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」の5年目にあたる2017年度実績のフォローアップ調査結果を取りまとめました。

「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」の重点取り組み

2016年5月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、日本国内の温室効果ガス排出を2030年度に2013年度比で26%削減するという中期目標が掲げられる中、産業界では、経団連が中心となり2013年度より2020年および2030年に向けた「低炭素社会実行計画」を推進しています。電機・電子業界では、「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」に取り組んでおり、高効率な“ものづくり”を更に進化させるとともに、ライフサイクル視点でのCO₂排出削減を視野に、以下の重点取り組みを推進しています。

(1) 生産プロセスのエネルギー効率改善

- ・業界共通目標：
エネルギー原単位改善率^{*1}年平均1%以上の達成

目標達成基準

- ・フェーズⅠ（2020年度）：
基準年度(2012年度)比で7.73%以上改善
- ・フェーズⅡ（2030年度）：
基準年度(2012年度)比で16.55%以上改善^{*2}

(2) 製品・サービスによるCO₂排出抑制貢献

「排出抑制貢献量の算定方法確立^{*3}と、毎年度の業界全体の実績公表」を推進

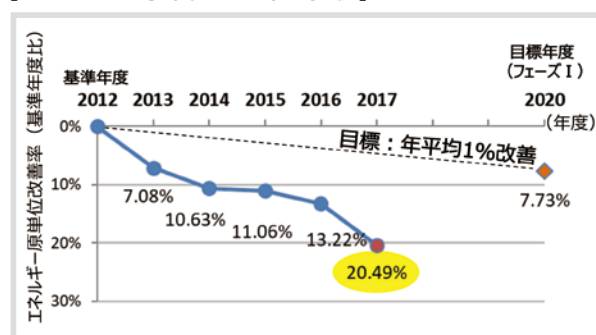
生産プロセスのエネルギー効率改善の進捗状況

生産プロセスにおけるエネルギー原単位改善率の2017年度実績は、基準年度（2012年度）比で20.49%改善となりました。

前年度から7.27ポイント改善となった主な要因は、半導体分野の大幅な改善（スマートフォン向け・車載向け

半導体の増産による効率改善や、過去の新規工場立ち上げによる一時的な悪化から生産が軌道に乗ったことによる効率改善など）が牽引していると考えられます。

【エネルギー原単位改善率の推移】



製品・サービスによりCO₂排出抑制に貢献

当業界は、製品・サービス等を提供することにより、社会のあらゆる部門における地球温暖化防止に貢献しています。

「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」では、代表的な製品・サービスについて、算定方法論を作成し、参加企業によるCO₂排出抑制貢献量を定量的に把握して結果を公表することとしています。

製品・サービス各分野の2017年度のCO₂排出抑制貢献量は右記の通りとなりました。

政府審議会での評価

2019年2月、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会電子・電機・産業機械等WGにおいて、電機・電子温暖化対策連絡会上野議長（東芝）より報告を行いました。

審議会委員各位からは、長期的な削減取り組みとしてグローバル・バリューチェーンにおけるCO₂排出量および削減貢献の可視化に対し高く評価いただいたととも

に、IoT、AI、ビッグデータ等のイノベーションの効果への期待や、適宜目標を見直しながら良いPDCAサイクルを回していくことへの期待を示されました。

実行計画への参加のご案内

「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」には現在83グループ324社が参加いただいております。今後も、より実効性の高い計画となるよう、さらに多くの企業にご参加いただきたいと考えています。産業界全体で取り組む本実行計画に参加することで、温暖化防止への貢献を社会に広くアピールでき、特に製品・サービスによる排出抑制貢献量の算出は、自社製品・サービスのアピールにもなります。また、計画参加企業限定で、省エネ工場見学会などの企画を実施しております。「他社の省エネ活動を学び自社にも活かすことができる」と大変好評です。

参加企業には毎年度の調査にご協力いただきますが、省エネ法定期報告書データをそのまま活用できるツールをご用意し、調査入力のご個別サポートも実施しています。是非、参加のご検討をお願いいたします。

■ 電機・電子温暖化対策連絡会 ポータルサイト

「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」に関する情報（実施要領、参加申請、報告会資料等）は、こちらのサイトをご覧ください。（限定サイトへのID、パスワードがご不明の場合はお問い合わせください）

<http://www.denki-denshi.jp/>

■ 電機・電子温暖化対策連絡会 パンフレット

2018年11月にリニューアルして発行しました。
上記ポータルサイトからもダウンロードできます。



お問い合わせ

TEL: 03-5218-1054

(JEITA技術戦略部 環境担当: 高山)

E-mail: tomomi.takayama@jeita.or.jp

【国内および海外市場における製品・サービスによるCO₂排出抑制貢献量（2017年度実績）】

● 国内市場 - CO₂排出抑制貢献量（2017年度実績 単位：万t-CO₂）

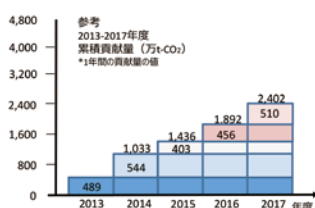
対象製品 カテゴリー	2017年度(1年間) の貢献量	稼働(使用)年数 における貢献量
発電	275	7,886 (1,596)
家電製品	113	1,449 (230)
産業用機器	7	114 (7)
IT製品・ ソリューション	116	578 (190)
合計	510	10,026

() の値は、セット製品貢献量の内、半導体、電子部品等の貢献量

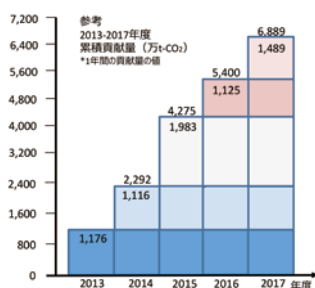
● 海外市場 - CO₂排出抑制貢献量（2017年度実績 単位：万t-CO₂）

対象製品 カテゴリー	2017年度(1年間) の貢献量	稼働(使用)年数 における貢献量
発電	530	19,161 (565)
家電製品 *TVの貢献 のみ集計	111	1,107 (464)
IT製品・ ソリューション	848	4,242 (1,616)
合計	1,489	24,510

() の値は、セット製品貢献量の内、半導体、電子部品等の貢献量



電気冷蔵庫方法論改正（トップランナー基準等改正によるベースライン見直し）を踏まえ、2013～2015年度の貢献量を修正



・電機・電子業界「低炭素社会実行計画」で策定した方法論に基づき、参加企業の取り組みを集計・評価。
<http://www.denki-denshi.jp/implementation.php>

・部品等（半導体、電子部品・集積回路）の排出抑制貢献量は、セット製品の内数として産業連関表に基づく寄与率を考慮して評価。
http://www.denki-denshi.jp/download_pdf.php?f=pdf2014/Guidelines_for_device_contribution.pdf

※1 省エネルギー法に準拠した、活動量（生産高・個数・面積等）当たりのエネルギー使用量の改善を示す指標。

※2 2020年度時点で、フェーズI目標（7.73%）以上改善した場合には、フェーズIIでは、2020年度を基準年度とし、以降年平均1%改善を継続することとしている。

※3 発電、家電製品、産業用機器、IT製品及びソリューションの計24製品の方法論を制定（2018年8月現在）。



業界横断ビジネスの創出 —JEITA共創プログラム—

Society 5.0実現のためには、様々な産業・業種の先進的な取り組みを掛け合わせた「共創」により、社会課題解決を図ることが重要です。特にCPS/IoTには大きな期待が寄せられており、テクノロジーを活用した新たなサービスの展開が求められています。JEITAでは、より広範な社会課題解決と新産業創出による経済発展を促すべく、業界の枠を超えた共創を実現し、新たなビジネス創出をめざす「共創プログラム」の取り組みを2018年に開始しました。

ALAN (Aqua Local Area Network) コンソーシアム

ALANコンソーシアムは、第1回JEITAベンチャー賞の受賞企業である株式会社トリマティスからの提案に基づき2018年6月21日に設立された、水中光技術で日本が世界をリードしていくことを目的としたコンソーシアムであり、「共創プログラム」による第1弾の取り組みです。

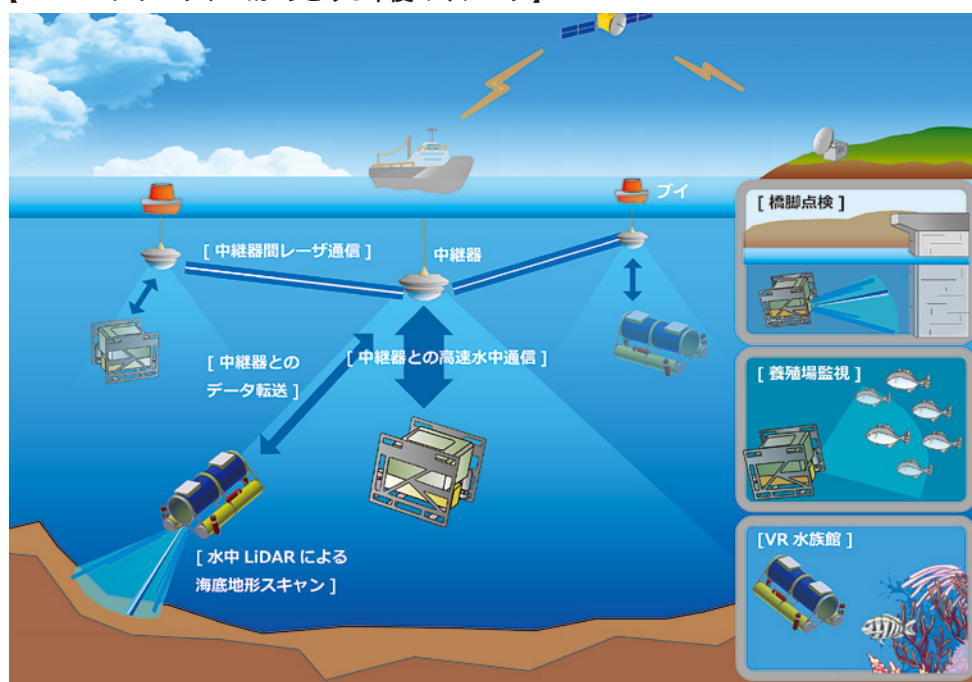
活動のコンセプトと背景

近年のAI技術・ICTの急速な発展の波は、陸上のみならず、海中にも押し寄せています。海中を代表とする水中環境を一つのLocal Area Networkと位置付け、水中環境を一つの生活圏と考えた場合、陸上や空間に準じた光応用技術の駆使が不可欠です。

光応用技術は、国内においても10年以上も前から行われていますが、水中レーザ探査技術では後発の米国に先を越されているという見方もあります。また、国内では開発者も利用者も海中光技術について個別に検討を行っている状況でした。

こうした中、材料、デバイス、機器、システム、ネットワーク（伝搬路を含む）などの技術・開発企業や研究機関、また、関係するユーザ企業等との意見交換を通じ、水中環境における課題やニーズ等を整理し、共有するために設立したのがALANコンソーシアムです。

【ALANコンソーシアムがめざす3年後のイメージ】



現在はメーカー7社、国立研究開発法人3団体および9大学がメンバーとなって活動しています。

コンソーシアムがめざす課題解決とビジネス創出

ALANコンソーシアムでは、下記のような新ビジネスの創出・社会課題の解決を実現することを目標に活動しています。

海底地形・水中構造物研調査

海底地形図の作成や水中構造物の点検等が容易となり、日本のインフラ維持に貢献します。

水中モニタリング

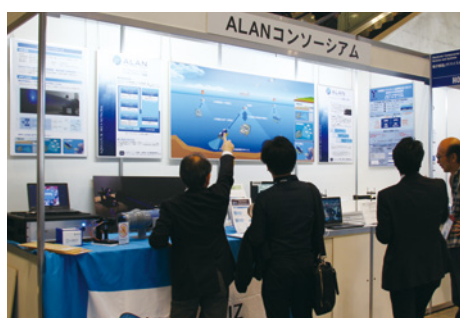
海沿岸施設や海岸線の監視に加え、養殖施設における魚の成長管理が可能となります。また、水中ロボットからの映像を陸上で視聴する「VR水族館」が実現可能とします。

海洋エネルギー調査

日本近海に賦存が期待されている海中エネルギー資源の探査効率を改善することにより、エネルギー・資源不足という課題解決に貢献します。

発足以降の活動の振り返りと今後の運営

2018年6月に発足して以来、委員会で活動方針等を議論するのに加え、外部に対して活動を積極的にアピールするため、設立記念フォーラムの開催や10月のCEATEC JAPAN 2018でのブース展示やコンファレンスを開催しました。非常に多くの見学者・聴講者にお集まりいただき、関心の高さを感じる事が出来ました。



CEATEC JAPAN 2018におけるブースの様子

また、これまでは、フォーラム等で現在の技術状況や数年後の未来像を発信してきましたが、今後は直近の出口イメージを描いて活動していきます。特に来年度のテーマの一つは「水中の可視化・水中の見える化」です。本テーマを推進すべく、メンバーによるコンソーシアム発の具体化プロジェクトが来年度以降に展開される予定です。こちらはコンソーシアムメンバー間での情報・テーマ共有を実施の上ブラッシュアップを行い、本コンソーシアム内で実証実験等を行うことを想定しています。

さらに、本プロジェクトに起因する、他メンバーからの新プロジェクト・派生プロジェクトの発生促進を図ることにより、共創を促進していきます。

ヘルスケアプロジェクトの検討を開始

ALANコンソーシアムに続く共創の取り組みは他の分野でも始まっており、その一つが「ヘルスケアプロジェクト」です。

高齢化の進む日本においては、医療費の増加や介護人材不足といった様々な社会課題が生じています。これらの社会課題解決のためには、単一の企業・業界だけではなく、複数の産業界が協力した多角的なアプローチが必要となります。

JEITAでは、医療機器を中心に事業を展開するヘルスケアインダストリー部会参加企業を中心に、2018年度に「ヘルスケアプロジェクト準備会」を発足、介護サービス事業者である損害保険ジャパン日本興亜株式会社や総合警備保障株式会社と連携し、社会課題解決に必要なサービスの在り方について検討を開始しました。

2018年度は、生活データ利活用による在宅高齢者向けの新サービス創出をテーマに、介護サービス事業者が求めるデータ、データ取得に必要なデバイス、ならびに

様々なデバイスからデータを取得し連携する仕組みについて議論を行いました。

2019年度はより議論を発展させ、実際に在宅高齢者向けのサービスを立案、必要に応じより広くJEITA内外の事業者の参画も促し、また政策との連携も推進しながら実証実施をめざします。

更に実証の結果を踏まえ、2020年度以降は各サービス事業者を中心にした新サービスの市場投入も計画し、社会課題解決に資する取り組みを継続していきます。

共創プログラムの今後

共創プログラムは、社会課題解決に資するあらゆる活動を視野に進めていく予定です。IT・エレクトロニクス業界のみならず、他産業の企業をも巻き込んだプロジェクトの創出はもちろん、ガイドライン等の作成や規制改

革要望といった政策提言の作成など、IT・エレクトロニクス業界とあらゆる産業界の連携により、Society 5.0社会の実現をめざしていきます。

取り組みたい事業（プロジェクト）や、事業者・地域、行政とのマッチング希望、規制改革要望といったご相談がありましたら、ぜひJEITA事務局へお寄せください。

また、地方創生をテーマに、自治体等からのニーズに関する相談窓口を事務局内に設置し、関係省庁へアプローチしております。今後、地方創生プロジェクトの創出をめざして活動してまいりますので、引き続き、皆さまから「共創プログラム」へのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

お問い合わせ

TEL: 03-6268-0003

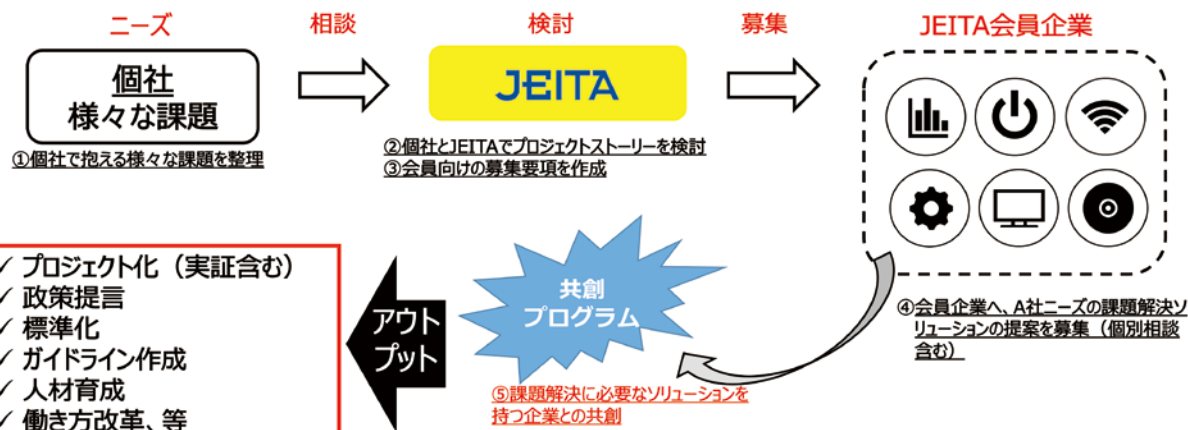
(JEITA IoT事業推進部 担当: 池田・遠藤・山田)

E-mail: hiroshi.ikeda@jeita.or.jp
koki.endo@jeita.or.jp
hisashi.yamada@jeita.or.jp

【共創プログラムのフレームワークモデル例】

◆ 個社のニーズに対して、JEITAと連携しプロジェクトを検討。募集要項を整理し、JEITA会員・非会員企業に対してソリューションの募集・選定を行う。

◆ 課題解決に必要なソリューションを共創プログラムとしてまとめ、業界団体として検討組織の設置や情報発信、政策提言等を実施することで、Society 5.0社会の実現を目指す。





IEC TC51 アナハイム国際会議報告

2019年3月17日(日)～3月18日(月)の2日間、アメリカ・カリフォルニア州のアナハイムで、IEC TC51(磁性部品、フェライトおよび圧粉磁性材料)の国際会議(WG1, WG9, WG10およびプレナリ会議)が開催されました。各WG会議のトピックスを中心にご紹介いたします。

参加者：日本8名、中国5名、アメリカ7名、ドイツ3名、インド1名



会場のAnaheim Marriott Hotel

IEC TC51の概要

TC51は、磁性部品、フェライトおよび圧粉磁性材料に関する国際規格の作成を行っています。

- ・国際幹事：安倍 健(日本)
- ・国際議長：Mark A. Swihart(アメリカ)
- ・Pメンバー(エキスパート参加国)：9カ国
- ・Oメンバー(オブザーバ国)：16カ国
- ・WG(ワーキング・グループ)数：3
- ・日本での審議団体：JEITA
- ・国内委員長：平塚 信之(埼玉大学)

WG1:フェライトおよび圧粉磁心

TC51/WG1は、フェライトおよび圧粉磁心に関する国際標準化を担当しています。今回の国際会議では、現在開発、改正中の規格5件および新たに提案された規格1件に関して審議を行いました。会議間近に5件のCD、CCが集中して回付されたため、通常の国内委員会の他に分科会を2回開いて国際会議での対応準備をしました。

IEC 63093シリーズは、フェライト磁心寸法および外観に関するガイドラインで、2016年から5年計画で14規格の開発を進めております。各国でPL(プロジェクトリーダー)を分担し、日本担当の6件は既に規格発行済です。今回はドイツがPLのIEC 63093-2(Pot形状)およびIEC 63093-3(Half pot 形状)の2件のCD(委員会原案)について審議しました。日本、中国、アメリカからCDに対するコメントが合計89件出され、技術的内容を中心に活発な意見交換を行い、両規格ともCDV段階へ進めることを決議しました。また、シリーズの内進捗の遅れている、アメリカがPL担当の2件について、日本がPLを肩代わりし開発を加速する事を決議しました。

WG1は、これまでフェライトコアに関しての規格化を中心に行ってききましたが、新たに昨年から圧粉コアの寸法および外観に関するガイドラインの規格、IEC 63182シリーズの開発に着手しました。今回の会議では、Part 1：通則およびPart 2：リングコアの2件のCDの審議を行いました。圧粉コアの最初の規格であることから審議は慎重に行なわれ、大幅に予定時間を超過して、活発な議論がかわされました。結果として今回の議論を踏まえ、セカンドCDを回付し、さらに審議を進めることにしました。



WG1 Meeting

WG9:インダクティブ部品

TC51/WG9は、インダクティブ部品に関する国際標準化を担当しています。今回の国際会議では、現在開発、改正中の規格3件に関して審議を行いました。

これら3件中2件は、日本がプロジェクトリーダーをつとめ、規格の変更を主導しています。一つの規格は「DCDCコンバータに用いられるインダクタの定格電流の決め方」であるIEC 62024-2 Ed.2.0です。これは、従来、規格と各社の個別規格との差異が大きく、実質規格の意味が不十分であったところを、今一度同じ土俵で評価を行えるように再定義しようとしたものです。今回、測定用基板の配線の厚みや幅を再定義することにより、一定の条件での定格電流を決定することができるようになりました。

アナハイム会議では、当日までに寄せられたコメント（日本3件、アメリカ16件）をPRするとともに、これらのコメント全てを承認したことを報告しました。

また、審議ではドイツとアメリカを交えて、活発な議論が交わされました。議論の中心は、従来の測定基板（ClassA）と追加した測定基板（ClassBとC）の区別があいまいという事でした。そこで、このクラス分けについて再度定義づけすることになりました。

一方、もう一つ日本がプロジェクトリーダーを行っている規格はIEC 62025-2 Ed.2.0です。これは、高周波誘導部品の非電気特性の試験方法に関するガイドラインであり、2016年から日本がプロジェクトリーダーを担当し、規格改正を進めております。前回のウラジオストク国際会議では、中国から引用規格の運用に関する提案がありました。対応策について、国内委員会で議論を重ねた後、CDを発行。今回、CDVとして審議を行いました。



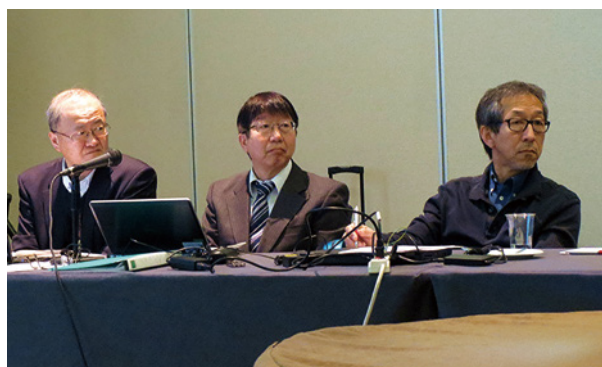
WG9 Meeting

WG10:高周波EMC対策磁性材料および部品

WG10（高周波EMC対策磁性材料および部品）〔主査：齋藤章彦（大同特殊鋼）〕は、主にノイズ抑制シート（NSS: Noise Suppression Sheet）のIEC規格化を進めております。IEC 62333(Noise Suppression Sheet for digital devices and equipment)では、①基本的な用語の定義、②実際のNSSの使用状況を模擬したノイズ抑制効果の測定方法、③NSSの電磁気的特性に関する内容を規格化しました。また、アプリケーションを模擬した実際のNSSの使用に対応した新しい測定手法を提案して国際規格として発行しました。

NSSを用いたノイズ抑制のために、設計段階から事前にシミュレーションを行って使用効果を予測したいとい

う強い客先ニーズが従来からありました。そこで、シミュレーションに必要なNSSの電磁気特性、特に、複素比透磁率および複素比誘電率の測定について新たな検討を2016年に開始しました。日本がプロジェクトリーダーとなり、2019年10月を目標にテクニカルレポートを作成することが承認されました。今回の2019年3月17日18日にアメリカ・アナハイムで開催された国際会議においてNSSの複素比透磁率と複素比誘電率の6つの測定方法について報告しました。WG10は3月17日8時30分から9時30分まで開催されました。TR(Technical Report)として2019年10月をめざして、進捗状況を報告しました。活発な質疑応答ができたことはうれしい限りでした。



WG10 Meeting

Plenary会議

各WG会議を終え最後に、プレナリ会議を行い、TC51全体の状況報告、課題、今後の活動方針についてのディスカッションが行われました。そして次回の国際会議を2020年日本開催とすることも決議され閉会いたしました。

所 感

会議初日は、日曜日だったこともあり、会場の外では、チアリーディングの大会も開かれており、雲一つないカリフォルニアの青空の下では、半そで、短パン姿の人ばかりで、スーツ姿に違和感がありました。今回は全体の時間が少なかったこともあり、休憩時間もそこそこにして会議の時間に当てたため、親交を深める雑談の時間があまり取れなかったことが残念でした。年に1回しか会うことのないメンバーですが、世界で役に立つ規格作りをするという思いは同じで、また元気で再会出来たことを喜び合いました。次の国際会議は日本に決まり、皆楽しみにしていますので、おもてなしの心で、準備を進めていきたいと思っています。



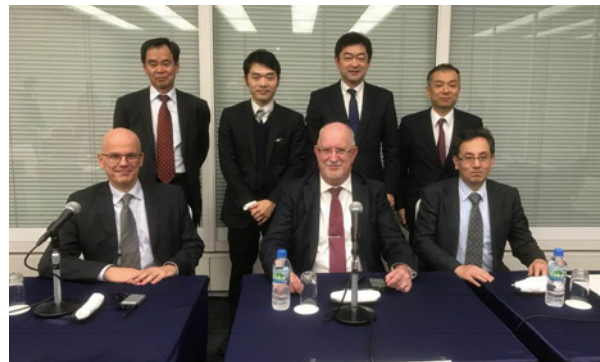


「Workshop on Sustainable Cabling System」 開催(2月6日 経団連会館)

SC25/WG3のキーパーソンを日本に招聘し、2月6日
経団連会館にてWorkshopが開催されました。

Workshop on Sustainable Cabling Systemプログラム

2月6日(水) 経団連会館5階 504号室にて、「Workshop on Sustainable Cabling System」を開催し、約100名の聴講者にご参加をいただきました。



Workshop on Sustainable Cabling Systemの講演者

Workshopのプログラムは、次の通りです。

13:20 ~ 13:30 ご挨拶およびWorkshop開催の趣旨

菊池 拓男 氏(情報配線システム標準化専門委員会委員長、SC25/WG3日本代表)

13:30 ~ 14:30 Key Note Speech 1

Mr. Matias Peluffo (Expert of WG3)

“今後のSC25/WG3で取り組む3 years planの概要とsustainability関連技術に対する情報提供”

14:30 ~ 14:35 休憩

14:35 ~ 15:35 Key Note Speech 2

Mr. Michael Charles Gilmore (Expert of WG3)

“ヨーロッパの規格開発の動向と産業界への普及状況”

15:35 ~ 15:45 休憩

15:45 ~ 16:30 Key Note Speech 3

橋口 裕彦 氏(株式会社 日建設計)

“設備設計者から見た持続可能な情報配線システムについて”

16:30 ~ 17:00 Panel Discussion

「持続可能な情報配線システム構築のフレームワーク」

モデレータ：菊池 拓男 氏

パネリスト：Mr. Matias Peluffo

Mr. Michael Charles Gilmore

橋口 裕彦 氏

安齋 宏之 氏(コムスコープ・ジャパン(株))

渡辺 洋一 氏((株)きんでん)

TOPIC 1：施工技術者・トレーニング

TOPIC 2：環境に配慮した材料 cabling system

TOPIC 3：システム・ライフサイクル(構築・運用)

日本から提案する国際規格についての合意形成

このWorkshopは、経済産業省委託の平成30年度政府戦略分野に係る国際標準開発活動(国際電気標準分野)の「【戦94】持続可能かつ高品質な情報通信サービスを提供する情報配線システムの構築法と品質保証に関する国際標準化」というテーマの一事業です。

これは、日本から上記の国際規格の原案を提案するにあたり、JTC1/SC25/WG3のキーパーソン2名を日本に招聘し、2020年に日本からの国際規格の原案を新規提案として承認を受けるために、日本から提案する国際規格の趣旨や構想を理解していただき、合意形成を図ることを目的としたWorkshopです。なお、SC25/WG3(商用構内配線)は、当協会の情報配線システム標準化専門委員会にて審議を行っています。

海外メンバーから日本提案へのサポートを得る

今回のWorkshopの開催の結果、日本に招聘した2名のSC25/WG3メンバーからは、日本の構想を理解していただき、新規提案の採択に向けて、有益なアドバイスやサポートを得られることとなりました。

3月初旬にオーストリアのウィーンで開催された、SC25/WG3の会議では、他のWG3メンバーに日本の提案内容を理解していただき、さらに、今年9月に長崎で開催されるSC25の国際会議に向けて、日本提案の国際規格の内容を具体化させて行く予定です。

SC25長崎国際会議は、2019年9月23日(月)～27日(金)まで、約18カ国から日本人を含めた70名程の参加者を迎えて、長崎市の長崎ブリックホールにて開催されます。





「物流の省エネを実現するIT/IoTソリューション ～IT/IoTソリューションと企業の取り組み紹介～」の発行、 セミナー開催

eコマースの急拡大、担い手の高齢化や人手不足、インフラの老朽化・処理能力不足、環境規制強化など物流を取り巻く状況が大きく変化する中、環境推進委員会では、物流の効率化・省エネを促進することを目的として、IT/IoTソリューションと企業の取り組みを紹介する冊子にまとめました。また、セミナーを開催し、幅広い業界より100名以上の方にご参加いただきました。

物流の省エネを実現する IT/IoTソリューションと企業の取り組みを 一冊に

物流は、企業の事業活動や人々の日常生活を支える重要な社会インフラであり、経済成長の実現に不可欠な産業の一つです。

一方で、eコマースの急拡大、担い手の高齢化や人手不足、インフラの老朽化・処理能力不足など大きな変化にさらされています。

また、日本の省エネルギー政策において、荷主の定義の見直し、準荷主の新設などが盛り込まれた改正省エネ法が2018年12月に施行され、貨物輸送の一層の省エネ取り組み強化が求められています。

こうした中、IT・エレクトロニクス業界は、自らの物流の効率化を進めるだけでなく、技術の利活用を促進することで、社会全体の物流の効率化・省エネに貢献していく役割を担っていると捉え、業界各社が提供する物流の省エネにつながるIT/IoTソリューションと、各社の物流省エネ取り組みをまとめた「物流の省エネを実現するIT/IoTソリューション～IT/IoTソリューションと企業の取り組み紹介～」を2019年2月に発行しました。

会員各社をはじめ、運送業、倉庫業、卸売業、小売業、製造業、建設業など物流に携わる幅広い業界の皆様にお

読みいただき、物流の効率化・省エネをはじめとする課題解決にお役に立てていただければ幸いです。

目次

第1章

物流を取り巻く状況と IT・エレクトロニクス業界の役割

- ・なぜ今、物流の省エネが求められるのか
- ・物流の課題とIT化への期待
【特別寄稿】
(公社) 日本ロジスティクスシステム協会
JILS総合研究所 環境推進センター長 北條 英 氏
- ・物流の省エネに、IT・エレクトロニクス業界ができること

第2章

物流の省エネを実現する IT/IoTソリューション

- ・物流管理／全体管理、輸配送管理、倉庫管理などのソリューションの紹介
(日本電気(株)、富士通(株)、東芝インフラシステムズ(株)、東芝デジタルソリューションズ(株)、東芝テック(株)、東芝ロジスティクス(株)、パイオニア(株)、パナソニック(株)、パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)、(株)日立製作所、横河ソリューションサービス(株)、(株)三菱電機ビジネスシステム)

第3章

IT・エレクトロニクス業界企業の 物流省エネ取り組み

- ・企業における取り組み紹介
(コニカミノルタグループ、東芝グループ、パナソニック(株)、(株)日立製作所、富士通グループ、三菱電機(株)、(株)村田製作所、日本電気(株))

「ロジスティクスを変えるIT/IoTソリューション 利活用セミナー～物流の効率化と省エネの 実現のために～」を開催

冊子の発行と併せて、2019年2月26日に、「ロジスティクスを変えるIT/IoTソリューション利活用セミナー ～物流の効率化と省エネの実現のために～」を開催しました。

当日は、資源エネルギー庁省エネルギー課の田中 宏氏より改正省エネ法（荷主に係る措置）について、（公社）日本ロジスティクスシステム協会の北條 英氏よりロジスティクス視点からの環境取り組みの位置付けについてご講演いただくとともに、日本電気（株）、東芝インフラシステムズ（株）、富士通（株）、（株）三菱電機ビジネスシステム、パイオニア（株）、（株）日立製作所、横河

ソリューションサービス（株）の7社より物流の効率化・省エネを実現するIT/IoTソリューションについてご紹介いただきました。

IT・エレクトロニクス業界に加え、化学業界、食品・外食業界、運送・倉庫業界、自動車業界、総合商社などから105名の方々にご参加いただき、物流に携わる幅広い業界との意見交換、交流の機会となりました。

JEITAでは、今後も様々な業種との連携、サプライチェーンおよびベンチャー企業との連携をさらに強化していくことによって、未来を切り拓く技術開発や事業を推進し、グローバル社会に貢献していきたいと考えております。

皆様のご理解とご支援を今後とも宜しくお願い申し上げます。



刊行物のご案内



物流の省エネを実現するIT/IoTソリューション ～IT/IoTソリューションと企業の取り組み紹介～

冊子をご希望の方は、下記までご連絡ください。また、JEITA環境委員会サイトより全ページPDFをダウンロードできますのでご活用ください。

お問い合わせ

TEL: 03-5218-1054

（JEITA技術戦略部 環境担当：高山）

JEITA環境委員会
サイト

<https://home.jeita.or.jp/eps/20190226.htm>





JEITAホームページ「製品を安全にお使いいただくために」リニューアル紹介

安全委員会傘下の安全推進専門委員会 安全PR・WGでは、消費者の皆様へ、製品事故の未然防止や再発防止を目的として、安全啓発のための情報発信を行っています。この度、当ホームページのリニューアルを実施しましたのでご紹介します。

一般消費者への効果的な情報発信のために

製品安全ホームページの目的と課題

JEITA製品安全ホームページの目的は、「一般消費者に対してJEITA製品の製品安全情報を提供することにより、製品安全に関する啓発、注意喚起などを行い、JEITA製品の安全な使用と製品事故の未然防止活動の推進に資すること。また、会員各社ホームページからのリンクの設定等、社会全般に向けた各社の製品安全啓発活動に貢献すること。」(JEITA製品安全ホームページ運用管理規程より) ですが、前回のホームページリニューアルから7年が経過し、以下の課題がありました。

課題

- ・当時のPC画面サイズで作られていて、幅が狭い。
- ・スマートフォンやレスポンス*に対応していない。
- ・最新のSEO (Search Engine Optimization : 検索エンジン最適化) のルールに対応していない。
- ・項目の追加などがあり、煩雑な構成になっている。
- ・タブレット端末等の新製品の普及による内容不足。

※レスポンス：表示された機器の種類やサイズに応じて表示内容が最適な状態に変化する。スマートフォン表示やPC表示用に複数のファイルを用意しなくても、同じ内容を表示でき、更新作業の簡略化や更新漏れの防止も期待できる。

課題の解決のために

上記課題の解決を行うことで、より多くの消費者にホームページにアクセスしていただき、製品安全や事故に対する知識を得ていただけるよう、2019年4月、リニューアル(改修)を行いました。

主な改修内容

- ①レスポンス対応
- ②スマートフォンでタップしやすいボタンに変更
- ③Webのキーワード検索で、当ホームページが掛かりやすくなるよう、画像だった部分をテキストへ変更
- ④トップページに各製品の入口を作り、一般消費者がホームページを訪れて、分かりやすい構成へ変更
また、旬な情報枠を新たに設置
- ⑤「製品の正しい使い方」に『タブレット端末』と『プロジェクター』を追加

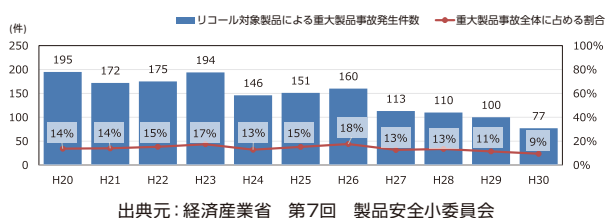
これらの改修により、一般消費者からのアクセス増加も期待できます。



「製品を安全にお使いいただくために」トップページ (例：PC表示)
<http://www.jeita.or.jp/japanese/anzen/index.html>

リコール対象製品への取り組みとして

最近の事故傾向として、ノートパソコンに搭載しているリチウムイオンバッテリーに起因する製品事故が起こっていることが挙げられます。これらの事故の中には、リコール対象となっているノートパソコンも含まれており、消費者がリコール情報を知っていれば防げた事故もあります。



消費者がリコール情報を入手しやすくなる対策として、今回のホームページ改修で設置したトップページの旬な情報枠を利用し、消費者庁リコール情報サイトへの誘導を行っています。

「事故を未然に防ぐために：リコール対象のノートパソコンをご確認ください。」(トップページ)

- 「リコール対象製品：特にご注意ください
リコール情報」
- 「消費者庁リコール情報サイト：ノートパソコン
注意喚起ページ」



「製品を安全にお使いいただくために」トップページ(スマートフォン表示)
<http://www.jeita.or.jp/japanese/anzen/index.html>



リコール対象製品ページ(スマートフォン表示)
<https://www.jeita.or.jp/japanese/anzen/recell/index.html>

ホームページ周知の取り組み

消費者庁教育ポータルサイトへの掲載

製品安全ホームページのリニューアルに合わせて、幅広く一般消費者からアクセスしていただき、安全啓発の教育教材としても利用していただくために、消費者庁教育ポータルサイトへの登録を行いました。

<https://www.kportal.caa.go.jp/index.php>

今後の取り組みについて

安全委員会傘下の安全推進専門委員会で実施しています、JEITA製品事故情報収集制度の分析結果や消費者庁および、独立行政法人製品評価技術基盤機構公表の製品事故情報の分析などから、世の中の動向を把握し、事故の未然防止、再発防止に貢献できるように社会の環境変化に合わせた更なる情報発信を実施して行きます。

安全PR・WG活動テーマ：

安全推進専門委員会の事業理念の下、JEITA 関連製品の「リスクマネジメントに基づいた安全な使用の啓発」に関する重点事業について、各種情報収集・調査研究活動を行い、その具体策を検討・提示することにより、事故の再発防止・未然防止に資する。



「Windows 10のメリットを活用するためのポイント(Ver.2.0)」のご紹介

PC・タブレットユーザサポート専門委員会では、「サービスとしてのWindows」に関連したWindows 10の特徴や留意点をユーザに正しく理解してもらうことを目的に作成した「Windows 10のメリットを活用するためのポイント(Ver.2.0)」という文書を、2018年12月にWebに公開しています(図1)。

改めて、この文書のコンセプト、活用方法等についてご紹介します。

【図1:ユーザーサポート関係】



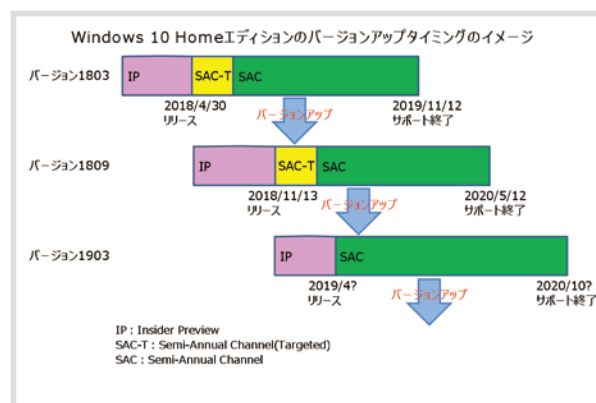
「サービスとしてのWindows」に言及した一般ユーザ向けの文書

書店には、Windows 10に関する一般ユーザ向けのハウツー本がたくさん並んでいますが、「Windows 10のPC・タブレットを実用的に使用するためには、継続的に新しいバージョンに更新し続ける必要がある」という「サービスとしてのWindows」の本質に言及しているものは、まず見つかりません。

それでも、Homeエディションをメインに使用している一般ユーザには、半年に1回、大きな環境変更を伴うバージョンアップ(機能更新)が否応なくやって来ます

(図2)。それに対して、精神的および物理的な備えをしておくことが大変重要なのです。

【図2:Homeエディションのバージョンアップのイメージ】



情報システム部門が面倒を見てくれる企業ユーザよりもむしろ、一般ユーザの方が、このことを正しく理解しておくべきだと考え、この文書を作成しました。

このような情報がまとまった文書は、他に存在しないと思います。PDFファイルでの共有、印刷しての配布など、柔軟に活用してください。

企業ユーザでの活用方法

企業の情報システム部門の方であれば、この文書に書かれている内容は、すでにご存じだと思います。ただ、エンドユーザの理解は、十分とは言えません。

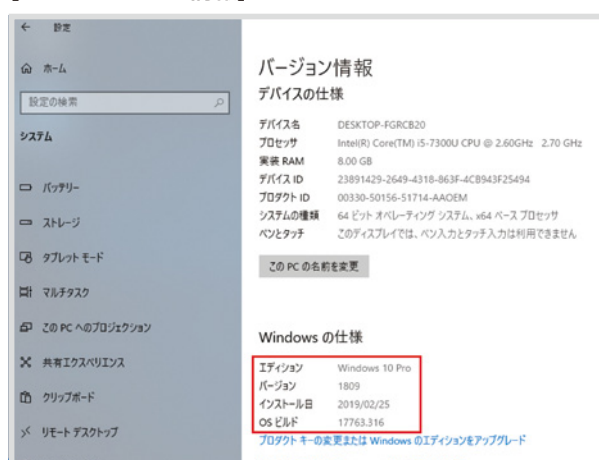
Windows 10にはいくつかのバージョンがあり、バージョンの違いによって意外と大きな差異があることすら意識していないユーザもいると思います。

さらに、OSビルドが何を意味しているのか知らないユーザはもっと多いはずです。

「バージョン情報」の画面(図3)でそれらの情報を確認することの意味を理解しておくだけでも、何かトラブルに遭遇した時の、情報システム部門とのやり取りが、かなりスムーズになると思います。

企業の情報システム部門の方には、この文書を「ここだけでも読んでおくと役に立つよ」というアドバイスとともに、エンドユーザの方に案内してあげて欲しいと思います。

【図3:バージョン情報】



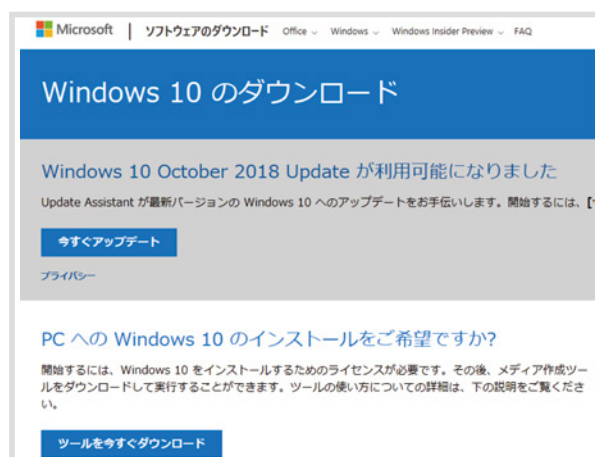
「難しくて読めない」確かにその通り

この文書を紹介するとほぼ必ず「文字が多くて読みづらく、普通のユーザには難しくてとても読めない」という感想をいただきます。確かに、あまりPCに詳しくない一般ユーザにとっては、かなり難しいことも記載しています。

ただ、全てを理解する必要は無いのです。まずは、判る部分だけを自分のものにして、後はWindows 10を使用する過程で、徐々に身に着けていけばいいのです。「そういえば、あの文書に何か関係することが書いてあったかも」と思ったら、読み返して、判る部分を増やしていくといいでしょう。8割がた理解できれば、恐いものは無くなると思います。

まずは、「Windows 10のダウンロード」のページ(図4)でインストールメディアを作ってみると、意外と簡単にマスターできることが判るはずです。

【図4:Windows 10のダウンロード】



Windows 7ユーザへの提言

Windows 10バージョン1809のリリース当初、いち早くこのバージョンを適用した一部のユーザが、特定のフォルダ下のデータが削除されるという不具合に遭遇したのは、記憶に新しいトラブルです。

ユーザがもう少し慎重にバージョンアップに臨んでいれば、回避できたケースもあったように思います。

PC・タブレットユーザサポート専門委員会では、ユーザがWindows 10に対する正しい理解をすることで、不要なトラブルへの遭遇を回避できるようになることを願っています。

2020年1月14日にはWindows 7の延長サポートが終了します。「サービスとしてのWindows」の本質を理解せずにWindows 10に移行したら、相当の苦勞をすることになると思います。ですから、特にWindows 7のユーザには、この文書を読んで早めにWindows 10への移行に着手して欲しいのです。

逆に、Windows 7の延長サポート終了を契機に、Windowsの使用を辞める、という方は、この文書を読む必要はありません。



EnMSマネジメントレベル標準化フォーラム

日本発のEnMSマネジメントレベル評価方式の国際標準化をめざしております。ISO 50001取得事業者等をお招きして、提案規格原案のご説明とご意見をいただく機会としてフォーラムを開催致しました。



フォーラム開催時の風景

はじめに

JEITA（電子情報技術産業協会）が事務局を務めるエネルギーマネジメント標準化専門委員会では、2015年4月より「EnMSマネジメントレベル標準化検討会」を設置し、組織のエネルギーマネジメントの進捗度をスコアリング（数値化）する国際標準化提案の準備を行っております。日本規格協会受託の経済産業省・国際標準化事業の2年目を迎え、2019年2月12日（火）にJEITA主催で「第2回EnMSマネジメントレベル標準化フォーラム」を開催し、規格案に関する活動の中間報告がありました。

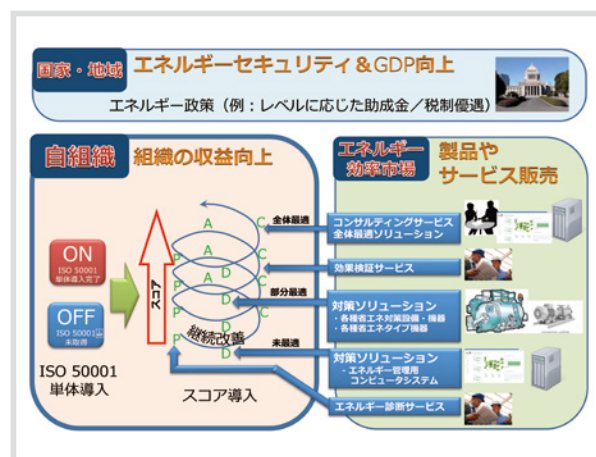
提案規格の概要

ISO 50001（エネルギーマネジメントシステム）によるエネルギー利用の効率化が世界的に進められている中、日本の省エネ技術（製品や管理手法）が海外に普及す

ることで、日本の貢献が期待されております。

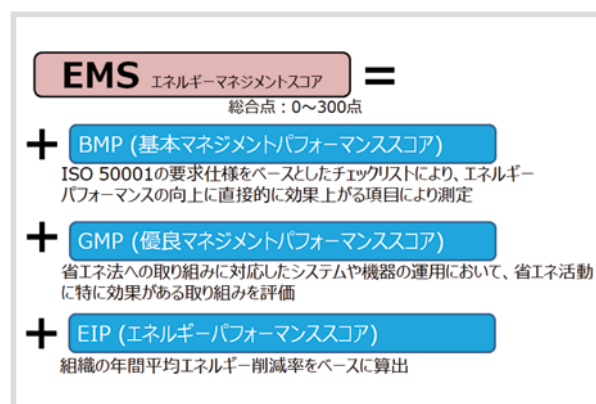
この国際規格の目的は、エネルギーマネジメントの「継続的なレベル向上の文化」が世界に根付くことにより、エネルギー効率商材の市場が拡大するためのフレームワーク（図1）を確立することにあります。

【図1】



この規格は、3つのスコアの合計値（図2）であるエネルギーマネジメントをスコアで表示する方法を採用しております。

【図2】



1つ目はISO 50001の要求仕様をベースとしたチェックリストにより、エネルギーパフォーマンスの向上に直接的に効果上がる項目により測定する「基本マネジメントパフォーマンススコアBMP」、2つ目はシステ

【図3】



JEITAだより ● 22



平成31年 関西電子業界新年賀詞交歓会

関西支部は1月9日（水）に大阪のリーガロイヤルNCBで、（一社）KEC関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会、組込みシステム産業振興機構との共催により、平成31年関西電子業界新年賀詞交歓会を開催しました。

開会にあたり、主催5団体を代表し、当支部・長榮周作支部長（パナソニック（株）取締役会長）より挨拶がありました。



長榮支部長挨拶

「昨年の世界経済は、米中の摩擦やBrexitをはじめ、大きな課題が表面化しました。日本でも自然災害が相次ぎ、関西では大阪北部地震、7月の豪雨、台風21号等で大きな被害も出ましたが、経済は何とか成長を維持し、企業の業績も全体的には回復基調を保ちました。IT・エレクトロニクス業界としては、Society 5.0の実現に向け、IoT・AIの活用にしっかり踏み出すことができた年であったと思います。10月のCEATECもIoT総合展示会として実績を上げ、12月には新4K8K衛星放送もスタートしました。

本年の世界経済は不透明で、何が起きてもおかしくない状況です。国内では5月に改元、10月に消費増税が予定され、転機を迎えることになります。6月のG20、9月のラグビー・ワールドカップ、来年の東京オリンピック・パラリンピックに加え、昨年11月には、2025年国

際博覧会の大阪・関西開催が決まりました。こうしたイベントの多くが関西で予定される中、JEITA関西支部としても、これを見据えつつ、環境セミナーや技術セミナーをさらに充実させ、情報発信に努めて行きたいと存じます。また、大学におけるJEITA関西講座や小学生対象のものづくり教室による人材育成にも、引き続き取り組んで参ります。万博に向けては、近畿経済産業局様をはじめ関連機関・団体の皆様と連携し、具体的な取り組みに積極的に参画してゆく所存です。

本年も業界・地域の発展に貢献し、会員企業の皆様のお役に立つ活動を進めますので、皆様のご指導・ご支援を引き続きお願い致します。」

来賓を代表して、森 清 近畿経済産業局長、ならびに大橋秀行 近畿総合通信局長よりご祝辞をいただき、祝電披露の後、（一社）KEC関西電子工業振興センターの小川立夫 副会長（パナソニック（株）執行役員）の発声で乾杯を行いました。



近畿経済産業局・森局長様



近畿総合通信局・大橋局長様

当賀詞交歓会は長年、4団体で共催してきましたが、今回より新たに組込みシステム産業振興機構が加わりましたので、歓談の後、同機構の黒田吉広 理事（西日本電信電話（株）副社長）より挨拶と団体概要の紹介がありました。

最後に、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会の牧野伸彦 会長の中締めにより会を終了しました。例年を上回る約250名の参加があり、一年のスタートにふさわしい賑やかな会となりました。



関西支部 部品4委員会 合同委員会・新春特別講演会

支部部品運営委員会と傘下3専門委員会は、1月21日(月)に大阪の中央電気倶楽部で合同委員会・新春特別講演会を開催しました。合同委員会では、部品運営委員会の古橋健士 委員長(ホシデン(株) 社長)より講演がありました。

「5Gや4K8K等の明るい材料が多い一方、Brexitや米中摩擦をはじめ課題も山積しています。JEITAによる2018年の電子部品グローバル出荷は2.4%増の見込ですが、受動部品の15.7%増に対し、接続部品、変換部品、その他は厳しい状況です。受動部品の日系シェアは50%を超えますが、2017～19年にコンデンサが伸長した一方、他はすべてシェアを落とし、市場規模の大きいコネクタのシェアは16%に過ぎません。コンデンサ頼みではなく各品目で力を発揮する必要があります。弊社では、車向けの取り組みを強め、Man Machine Interfaceに注力すると共に、新たなジャンルの開拓も進めてゆきます。



さて、今年のラグビー・ワールドカップから来年のオリンピック・パラリンピック、再来年はワールド・マスターズゲームズと、万博まで大きなイベントが続きます。テレビで見るのも結構ですが、実際に参加してみませんか？ ボランティアを募るイベントも多く、マスターズは誰でも出場できます。目標ができれば、楽しく健康増進に取り組めるのではないのでしょうか。」

特別講演会では、森 清 近畿経済産業局長より「日本の未来と関西経済」と題する講演をいただきました。



「米国経済は堅調ですが、中国は米中摩擦の影響だけでなく経済全体が冷えつつある様です。プラットフォームの課題が顕在化しつつありますが、わが国は中国のデータローカライゼーションに警鐘を鳴

らし、G20では日米欧によるデータ経済圏構築を訴えてゆきます。経済産業省では、自動走行・モビリティサービス、ものづくり・ロボティクス、バイオ・素材、プラント・インフラ、スマートライフの5分野に重点を置いて施策を進めています。IoT投資の抜本強化に向けて創設したコネイン税制は、大企業にも活用いただけます。また、インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブで産業分野のデータ共有に向け標準化をめざします。

2025年の大阪・関西万博が決まり、関西の人口・GDP比は拡大が期待されます。中部、関東の製品出荷は、輸送機械が高シェアですが、関西は基礎素材型産業に強みがあります。関西の人口移動は15～19歳で入超ですが20～29歳で出超となり、大卒後の地域就職率も首都圏、東海におよびません。20～24歳の女性は入超なので、関西の企業様には、関東との処遇差を意識すると共に、20代女性の雇用維持もお願いします。高専・工業高校数も域内GDP比を下回り、対策が求められます。当局としても、関西で働くメリットを東京でアピールしてゆく所存です。生活コスト、通勤の容易さ等で、関西は東京圏より暮らしやすく、産業も医療・ヘルスケアをはじめ、消費者と接する領域に強みがあります。インバウンドも盛んですが、アジア主要地域への近さをさらにアピールしてゆかなければなりません。

当局で関西のベンチャーを調査した所1,090社を数えました。ベンチャーの活動を支援する関西ベンチャーサポーターズ会議や、SDGsを拓げる関西SDGsプラットフォームも推進しています。2025年まで大きなプロジェクトが続く、関西に注目が集まります。地域の課題を一緒に考えていただきたいと思います。」

グローバル競争の視点で関西経済を強める考え方・施策を詳しく説明いただき、大変有意義な講演でした。



環境セミナー2019

関西環境対策委員会は3月5日（火）に大阪の中央電気倶楽部で「環境セミナー 2019」を開催しました。2000年より毎年開催し、本年で20回目となります。製品含有化学物質の規制が世界中に広がり、企業にグローバルな対応がますます求められている状況を背景に、本年も「化学物質規制の最新動向」に関連する2つの講演を行い、国連のSDGsの視点に立った先進企業のESG経営の取り組みを紹介する特別講演も行いました。

化学物質のリスク評価を通じて意識していただきたいこと

（独）製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 藤澤 久 所長より講演をいただきました。日本における化学物質管理制度と役割分担、化学物質審査規制法、化学物質排出把握管理促進法の考え方や直近の動向、変更点など分かり易く説明をいただいた後に、化学物質のリスク評価に関して、原則、信頼性、認知等多様な視点から解説をいただきました。また、企業にとってのリスク管理の在り方について参考となる近年の化学物質問題に関する具体的な事例の紹介もいただきました。

自動車部品工業会における製品含有化学物質規制について

（一社）日本自動車部品工業会 技術部 筒井将年 部長より講演をいただきました。最初に自動車部品業界の概要と製品含有化学物質規制に対する組織体制や取り組み内容をご紹介いただき、続いてEUにおけるELV指令（廃自動車に関する指令）についてRoHS指令（電気・電子機器に含まれる特定有害物質使用を制限する指令）との比較を交えて解説をいただくとともに、中国のELV規制の直近の動向についても説明をいただきました。その後に新規規制物質に関して、自動車部品の業界で関心のある

物質を、その理由や今後のリスク、対応の方向性を含めてご紹介をいただきました。

コニカミノルタのESG経営

最後にコニカミノルタ（株）サステナビリティ推進部 高橋壮模 部長より特別講演をいただきました。ESG経営の先進企業である同社の考え方や取り組みについて、国連のSDGs17目標の視点にも立ちながら説明いただき、「サステナブルグリーンプロダクツ」、「グリーンファクトリー」、「グリーンマーケティング」の3つのグリーン活動について、具体的な事例を含めて解説いただくことで、社内だけではなく社外をも巻き込んで実効性を確保する環境経営に取り組む姿を紹介していただきました。

すべての講演を終えた後に、3人の講師の方全員に登壇をいただいて、他の講師の講演内容を含めて、それぞれに感想や気付きのコメントをいただきました。その後には全体質疑の時間を設けて、会場の受講者からの質問にも丁寧に答えていただきました。当日の参加者は81名で、受講者アンケートではセミナー全体について、好意回答（とてもよかった、よかった）が85%あり、有意義なセミナーとして評価をいただきました。





3月度関西支部運営部会・ JEITA関西講座シンポジウム

3月度関西支部運営部会

JEITAでは、新たな取り組みの一つとして、今年度より「スマートホーム部会」を発足させています。支部運



営部会は3月6日(水)の会合で、同部会の丹 康雄 部会長(北陸先端科学技術大学院大学 教授)よりスマートホームを巡る最新の状況に関する講演、また、高橋和久 運営委員長(シャープ(株))より、JEITAにおける取り組みに関する報告をいただきました。

丹 部会長の講演では、情報システム発展の流れ(1980年代のユビキタス・コンピューティングから2000年前後の常時接続ネットワークの浸透、2005年ころから現在に至るネットワークにおけるインテリジェンスの発達)を踏まえ、IoT、スマートホームの本質をわかりやすくご説明いただきました。実空間のデバイスがインターネット経由で直接クラウドと連携する時代となり、「スマートホーム」の推進にはすべてのプレーヤー(機器、住宅設備、サービス)のデータ連携を可能にするプラットフォームの整備が不可欠となっています。高橋 委員長からは、「スマートホーム部会」の実際の取り組みにつき報告がありました。傘下に「データカタログ」、「サイバーセキュリティ」、「安全標準化」の3WGを設置し、各テーマの検討を進めています。サイバーセキュリティWGでは、経済産業省の「産業サイバーセキュリティ研究会」との連携も図っています。

両講師には、終了後の立食懇親会にも参加いただき、運営部会のメンバーと情報交換のよい機会となりました。

JEITA関西講座シンポジウム

関西支部では、会員企業より講師を派遣する「JEITA関西講座」を、各年度前期に神戸大学、後期に大阪大学で継続実施しています。このうち大阪大学では、今年度の新たな試みとして「デザイン思考」を取り入れ、学生が講義テーマに沿った新たな商品のアイデアを講師に対してプレゼンする取り組みを行いました。

また、締め括りのイベントとして1月25日(金)に、「自らの価値を高め続けるためにはどうすればよいか」をテーマとするシンポジウムを開催しました。

当日は、大阪大学の
工藤真由美 理事・副学
長より挨拶の後、パナ
ソニック(株)コネク
ティッドソリューショ



ンズ社の山中雅恵 常務より「仕事を楽しむ」と題する基調講演がありました。日本アイ・ビー・エム、マイクロソフト、リクシルを経て一昨年パナソニックに入社されたご自身の経験を踏まえ、仕事に対する向き合い方、お客様への思いが力強く語られました。

パネルディスカッションでは、大阪大学・金森サヤ子、TOA(株)エバンズ直子、パナソニック(株)久保聖治、古野電気(株)佐藤美喜の4氏をパネリストに迎え、それぞれの多彩なキャリアの紹介と共に、「仕事で感じた達成感」、「コトづくりの取り組み」、そして「自らの価値を高め続けるために考えていること」の3テーマに沿って率直な考えを語っていただき、最後にはフロアとの間で熱のこもった質疑が交わされました。通常の受講生(大学院工学研究科)に他学部・研究科からも加えて、約90名の参加があり、大盛況のイベントとなりました。

CEATEC

CPS/IoT EXHIBITION

20th

Toward Society 5.0

2019

10.15 火

10.18 金

幕張メッセ

www.ceatec.com

主催 CEATEC 実施協議会

JEITA 一般社団法人電子情報技術産業協会

CIAJ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

CSJ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会



つながる社会
共創する未来

Connecting Society, Co-Creating the Future

出展申込受付中！

CEATEC 運営事務局
(一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル5階 TEL:03-6212-5233 FAX:03-6212-5226
E-mail: contact2019@ceatec.com

JEITAだよりはHPからもご覧いただけます ▶ <https://www.jeita.or.jp>